

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格※	契約金額	落札率	公益法人の場合※			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
土地建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 4. 1	電波監視施設等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公開とする。	契約対象の物件は、対象地域で電波監視の環境（高さ、電磁環境、据付可能性等）に最も適する場所と判断されたもので、かつ、継続した監視記録の取得が重要であるため会計法第29条の3第4項を適用	－	920,160	－				
土地建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 4. 1	電波監視施設等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公開とする。	契約対象の物件は、対象地域で電波監視の環境（高さ、電磁環境、据付可能性等）に最も適する場所と判断されたもので、かつ、継続した監視記録の取得が重要であるため会計法第29条の3第4項を適用	－	987,120	－				
土地建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 4. 1	電波監視施設等の設置場所の安全を確保するため、契約の相手方の商号又は名称及び住所は非公開とする。	契約対象の物件は、対象地域で電波監視の環境（高さ、電磁環境、据付可能性等）に最も適する場所と判断されたもので、かつ、継続した監視記録の取得が重要であるため会計法第29条の3第4項を適用	－	960,000	－				
発光・蓄光金属を用いた災害危険度感知センサーとそのセンサーネットワーク展開の研究開発	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 7. 3	国立大学法人富山大学 富山県富山市五福3190	戦略的情報通信研究開発推進制度において募った研究開発課題の中から、外部専門家等で構成される評価委員会の評価に基づき選定された案件について、研究課題提案者の示す機関等を相手方として契約するもので、性質又は目的が競争を許さない場合として会計法第29条の3第4項を適用	－	11,180,000	－				
自動運転自動車の地域振興への活用に向けた研究開発	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 8. 5	国立大学法人金沢大学 石川県金沢市角間7	戦略的情報通信研究開発推進制度において募った研究開発課題の中から、外部専門家等で構成される評価委員会の評価に基づき選定された案件について、研究課題提案者の示す機関等を相手方として契約するもので、性質又は目的が競争を許さない場合として会計法第29条の3第4項を適用	－	3,900,000	－				

眼鏡産業の高付加価値化を目指すアイ・ウェア型レーザ・ディスプレイ超小型化技術の研究開発	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 8. 6	国立大学法人福井大学 福井県福井市文京3-9-1	戦略的情報通信研究開発推進制度において募った研究開発課題の中から、外部専門家等で構成される評価委員会の評価に基づき選定された案件について、研究課題提案者の示す機関等を相手方として契約するもので、性質又は目的が競争を許さない場合として会計法第29条の3第4項を適用		3,900,000						
高齢者の健康自立を支えるコミュニティ形成のための地域情報分析・統合システムの開発	支出負担行為担当官 星 克明 北陸総合通信局 石川県金沢市広坂2-2-60	H27. 8. 20	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学 石川県能美市旭台1-1	戦略的情報通信研究開発推進制度において募った研究開発課題の中から、外部専門家等で構成される評価委員会の評価に基づき選定された案件について、研究課題提案者の示す機関等を相手方として契約するもので、性質又は目的が競争を許さない場合として会計法第29条の3第4項を適用		3,536,000						

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

※他の契約の予定価格を類推できる可能性がある場合は公表していません。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格※	契約金額	落札率	公益法人の場合※			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

※他の契約の予定価格を類推できる可能性がある場合は公表していません。